

【談話】 高大接続システム改革会議「最終報告」について

財界の望むグローバルエリート人材育成のため

大学入試改革をテコに高校教育を歪めようとする「高大接続改革」は認められない

2016年4月12日

全日本教職員組合（全教）

書記長 小畑 雅子

3月31日、高大接続システム改革会議は「最終報告」を発表しました。高大接続システム改革会議は、「高等学校教育改革、大学教育改革、及び大学入学者選抜改革を一体的に行う」としていましたが、大学入学者選抜改革をテコにして、高校教育の内容ばかりでなく、その指導方法や評価の仕方についても管理・統制を強化し、安倍「教育再生」の人づくりを押しすすめようとするものとなっています。

「最終報告」は、「現時点でのできる限りの具体案」であり、「高等学校基礎学力テスト（仮称）」「大学入学希望者学力評価テスト（仮称）」の2つの新テストの「具体的制度設計には、高等学校学習指導要領の改訂に係わる検討状況を踏まえる必要がある」としながら、その改訂まで待たずに、「2019・20年度実施」を最優先しようとしています。グローバル人材を一刻も早く発掘・育成したいという財界の要望に応えるため、国民的合意のないまま、2つの新テストを強引に実施すれば、高校での学びが大きく歪められることになり、容認することはできません。

以下、個別の問題について指摘します。

① 大学入試改革をテコに高校教育を歪めようとする「高大接続改革」

小中学校では「全国学力・学習状況調査」などの実施を踏まえて指導の改善が進み、国際的にも高い学力水準となっていると、小中学校の教育を歪めている「全国学テ」を自画自賛しています。その一方で、高等学校については、小中学校に比べて「学力の3要素」を踏まえた指導が十分浸透していないのは、大学入学者選抜が、知識の暗記・再生の評価に偏っていたり、一部のAO入試・推薦入試において「学力不問」と揶揄される状況が生じている事が背景にある、と批判しています。これは、高校多様化や高校入試の多様化など、文科省自らが進めてきた多様化路線に原因があることを見ようとせず、高校生の「基礎学力低下」を口実として、大学入学者選抜改革を核とした「高大接続改革」を強行しようとするものであり、高校教育を大きく歪めてしまう恐れがあります。

② 「高等学校基礎学力テスト（仮称）」の持つ危険性

「基礎学力の習得と学習意欲の喚起を図る」ことを目的とした「高等学校基礎学力テスト（仮称）」については、高校生の多様性を踏まえ、同一問題・一斉実施の方式ではなく、複数レベルの問題から学校や受検者が選んで受検し、学校行事等を考慮して、実施時期を柔軟に設定できる仕組みとするなど、この間の全教や学校現場などからの「生徒の成長・発達に必要な学校行事や自主活動に悪影響を与える」という批判を受けて一定の修正が行われています。テストの結果提供については、目標準拠のテスト（絶対評価）であり、集団準拠のテスト（相対評価）ではないので、各学校や生徒等の順位や平均点を示すことなど、学校や都道府県間における比較は行わないとしています。

その一方で、「学校又は設置者の判断により学校単位で受検することを基本」とし、「カリキュラムマネジメント全体の中での位置づけを明確にしながらとりくみをすすめていくことが重要」と、学校単位で正規の教育課程に位置づけることを強くすすめようとしています。学校単位での受検が強制され、その結果として全国ランキング化が行われ、「高校版全国学テ」となって学校間競争を煽る危険性が高まったと言わざるを得ません。

2019年度～2022年度の試行期間は、「国語総合」「数学Ⅰ」「コミュニケーション英語Ⅰ」を上限とし、2023年度からの本格実施においては、地理歴史、公民、理科等を追加導入するとしています。

れの教科の必履修科目に偏った学習指導が行われる恐れがあるとともに、学習指導要領の押しつけをいっそう強化することをねらっています。試行期間においては、「大学入学者選抜・就職に使用せず」としていますが、2023年度から解禁されることになれば、高等学校の教育課程編成にも大きな影響を与えることとなります。

③ 大きな軌道修正を余儀なくされながらも迷走を続ける「大学入学希望者学力評価テスト（仮称）」

「知識偏重の1点刻みの1発勝負」と批判していた大学入学センター試験のマークシート式問題については、一定の評価をした上で思考力・判断力を一層重視した作問への改善をはかるとともに、記述式問題と組み合わせた「大学入学希望者学力評価テスト（仮称）」とすることで、複数回実施を事実上撤回しています。しかし、マークシート式問題の改善については、「正解が一つに限られない問題」、選択式でありながら複数の段階にわたる判断を要する問題など、いたずらに難易度を高める恐れがあります。記述式についても、思考力・判断力・表現力を中心としながら、「国立大学の二次試験で行われているような解答の自由度の高い記述式ではなく」条件付記述式問題とする矛盾したものとなっています。採点方法・体制については、大きな困難が予想され、採点支援業務への人工知能（AI）の活用など新たな技術開発の可能性やコストも勘案しながら、さらに実証的・専門的な検討を行うとして、先送りしています。

④ 財界の求める人材輩出のための大学改革と大学入学者選抜改革

個別大学の入学者選抜改革については、「調査書」「高等学校までの学習や活動の履歴」「学修計画書」などの積極的な活用を重視することを求めています。それらの多くは、国公立大学や高等学校の関係者による「改善協議」の場での具体的検討に委ねようとしています。また、評価の妥当性や信頼性向上のために、学習指導要領の目標に準拠した「観点別学習状況の評価」を高校でも推進し、「調査書」に記載することを求めています。次期学習指導要領に基づく指導要録の見直しを踏まえることとなります。

大学教育改革については、卒業認定・学位授与の方針、教育課程編成・実施の方針、入学者受け入れの方針の3つの方針に基づく教学マネジメントの確立を、学長のリーダーシップの下にすすめることが重要としています。そして国は、新たな認証評価制度により、政府の求める「大学改革」を強力に押しすすめ、財界が求める人材の輩出に向けた体系的・組織的な教育に先導的に取り組む大学への支援を強化しようとするなど、大学の自治と自由な研究を歪める危険なものとなっています。

⑤ 受験産業への依存を強める危険性

英語検定だけでなく、問題作成からテストの運営まで民間事業者を積極的に活用することを検討していますが、「どうなるのか不安・・・」という生徒・保護者の不安をチャンスとばかりに、受験産業・学習塾などは「新テスト対策」の模試・講座を展開しています。このままでは、学校の進路指導がますます受験産業の営利目的に利用されるとともに、進路指導が歪められることになってしまいます。

文部科学省は、2019年度からの新テストの試行実施に向けて、教育委員会、校長会、PTAなどの幅広い関係者との意見交換等を行い検討をすすめるとしています。すべての高校生が身につけるべき学力とは何なのか、現行の必履修教科・科目で良いのか、そのあり方を含めた慎重な議論が必要です。

全教は、「高校版全国学テ」となる危険性が高まった「高等学校基礎学力テスト（仮称）」と、迷走を深めて学校関係者の混乱を招いている「大学入学希望者学力評価テスト（仮称）」の導入計画を撤回することを強く要求します。その上で、すべての青年の学び・成長する権利を保障するため、幅広い基礎学力の充実と人格の完成を促す高校教育と、それにもとづいた「高大接続」とするための、慎重な国民的議論と合意を形成していくことを求めてとりくみを強化していく決意です。

以上